

半 期 報 告 書

第123期中

(自 平成15年 4 月 1 日)
(至 平成15年 9 月 30 日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

2 6 3 0 0 2

第123期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第123期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第123期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	518,390	498,532	534,346	1,015,713	1,032,991
経常利益 (百万円)	7,726	7,876	22,972	8,938	23,746
中間(当期)純利益 (百万円)	1,248	1,281	10,947	3,802	5,790
純資産額 (百万円)	411,910	396,591	408,229	413,140	390,398
総資産額 (百万円)	1,429,374	1,325,745	1,302,296	1,386,507	1,300,954
1株当たり純資産額 (円)	293.91	283.00	291.39	294.80	278.65
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.89	0.91	7.81	2.71	4.13
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	29.9	31.3	29.8	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,522	37,882	45,048	68,590	88,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,933	30,074	24,929	47,234	51,895
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284	19,888	20,452	34,413	31,893
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	59,437	38,467	55,466	51,485	55,677
従業員数 (人)	35,757	34,696	33,030	34,910	33,791

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第121期中、第121期及び第122期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第122期中間連結会計期間から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	238,125	223,442	222,864	458,831	442,586
経常利益 (百万円)	5,032	1,287	12,716	5,179	10,396
中間(当期)純利益 (百万円)	4,024	1,592	8,088	2,467	3,121
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	434,702	412,559	416,382	422,304	402,539
総資産額 (百万円)	962,418	896,921	873,845	926,257	873,637
1株当たり純資産額 (円)	310.17	294.40	297.21	301.34	287.32
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.87	1.14	5.77	1.76	2.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	45.2	46.0	47.6	45.6	46.1
従業員数 (人)	8,792	8,233	7,635	8,271	7,790

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第121期中、第121期及び第122期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益については、第121期より自己株式を控除した発行済株式総数で算出している。

4 第122期中間会計期間から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

(繊維事業)

繊維製品の販売を行っていた(株)ロンゼ(連結子会社)は、平成15年4月1日に東レインターナショナル(株)と合併したため、提出会社の関係会社に該当しなくなった。

また、繊維製品の製造・販売を行っている東レ・デュポン(株)(関連会社)から平成15年6月1日にポリウレタン弾性繊維事業を営業譲渡されたオペロンテックス(株)は、提出会社の関係会社(関連会社)となった。

(住宅・エンジニアリング事業)

建築材料の販売を行っていた東レグラサル(株)(連結子会社)は、平成15年4月1日に中濃セテック(株)(非連結子会社)ほかと合併し、東レACE(株)(連結子会社)となった。

その他の事業において主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容」の記載の通り、(株)ロンゼ(連結子会社)は、東レインターナショナル(株)(連結子会社)と合併したため、提出会社の関係会社に該当しなくなった。また、東レグラサル(株)(連結子会社)は、中濃セテック(株)(非連結子会社)ほかと合併し、東レACE(株)(連結子会社)となった。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) オペロンテックス(株)	東京都中央区	2,260	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	16,666
プラスチック・ケミカル事業	5,632
情報・通信機材事業	4,339
住宅・エンジニアリング事業	2,417
医薬・医療事業	1,353
新事業その他	2,623
合計	33,030

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	7,635人
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国が回復基調を辿ったものの、欧州やアジアでは一部において減速傾向が見られた。一方、日本経済は、設備投資の増加や株価の回復などから、期後半には景気底打ち感が出てきたが、個人消費は依然として低迷し、全体としては引き続き厳しい環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月から経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21（以下 NT 2 1）”を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組んだ。この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比7.2%増の5,343億円、営業利益は同95.5%増の247億円、経常利益は同191.7%増の230億円、中間純利益は同754.6%増の109億円となった。

NT 2 1による経営改革は計画を上回る成果をあげて進捗しており、当中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益は年初予想に対しても増収増益を達成した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

国内では、ナイロン繊維が衣料用途で販売量を伸ばし、また、販売価格も原料価格アップの転嫁や付加価値品への品種転換などによって上昇し、全体で増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途の市況低迷が続いているが、他社の撤退・縮小に伴う当社への安定供給要請を受けて拡販に努めると共に、原料価格アップの販売価格への転嫁などを進めた結果、全体で増収となった。

海外は、韓国の衣料用ポリエステル長繊維事業や不織布事業、中国のポリエステル長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前中間連結会計期間比2.5%増加の約186億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同2.5%増加の約277億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同12.0%増加の約135億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前中間連結会計期間比2.1%増の2,134億円、営業利益は同135.7%増の94億円となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途、家電用途、輸出透明グレードが好調に推移し、また、海外でもアジアの需要回復を背景に汎用グレードを中心に拡販した結果、全体として増収となった。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途で拡販に努めた結果、増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となった。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となった。

ケミカル事業では、カプロラクタムの輸出増加などによって、全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前中間連結会計期間比28.4%増加の約190億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同3.4%増加の約117億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同10.6%増加の約232億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前中間連結会計期間比8.2%増の1,290億円、営業利益は同56.2%増の45億円となった。

（情報・通信機材事業）

IT関連樹脂・フィルム事業では、需要回復を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前中間連結会計期間比6.9%増加の約263億円（販売価格ベース）となった。

電子情報機材事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などで拡販し、増収となった。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途で好調に売り上げを伸ばしたが、大型液晶ディスプレイ用途が減少し、全体で減収となった。

IT関連機器事業では、半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、増収となった。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前中間連結会計期間比13.4%増の818億円、営業利益は同40.0%増の67億円となった。

（住宅・エンジニアリング事業）

マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前中間連結会計期間比21.3%増の543億円、営業利益は前中間連結会計期間比22億円改善し3億円となった。

（医薬・医療事業）

医薬は、天然型インターフェロン製剤“フェロン”がほぼ前中間連結会計期間並の売り上げとなったが、循環器系治療薬“ドルナー”が競合激化の影響から減少し、全体で減収となった。医療材では、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。医療材の生産規模は前中間連結会計期間比9.6%増加の約74億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、医薬・医療事業全体での売上高は前中間連結会計期間比3.8%減の220億円、営業利益は同26.4%減の7億円となった。

(新事業その他)

複合材料事業は、土木建築、風力発電用ブレード、圧力容器などの産業用途を中心に販売が堅調に推移し、全体で増収となった。

以上の結果、新事業その他全体での売上高は前中間連結会計期間比11.0%増の339億円、営業利益は同76.7%増の27億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

情報・通信機材事業及び住宅・エンジニアリング事業を中心に増収となり、売上高は前中間連結会計期間比8.8%増の3,803億円となった。営業利益は繊維事業を中心に増益となり同183.5%増の167億円となった。

(アジア)

韓国のフィルム事業等で売上を伸ばし増収となったものの、営業利益は、東南アジアのプラスチック・ケミカル事業が原料価格アップの影響を受けたこと等により減益となった。その結果、売上高は前中間連結会計期間比5.0%増の915億円、営業利益は同2.9%減の52億円となった。

(欧米)

欧州でフィルム事業及び炭素繊維事業が売上を伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比1.4%増の626億円となった。営業利益はフィルム事業の収益改善等により同65.5%増の27億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を201億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による資金の減少が205億円となったことを主因に、前連結会計年度末と比べ2億円（0.4%）減少し、当中間連結会計期間末には555億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比72億円（18.9%）増の450億円となった。これは、税金等調整前中間純利益が218億円（前中間連結会計期間比122億円増）、減価償却費が337億円（同42億円減）あった一方、たな卸資産の増加額が46億円（同88億円増）、利息の支払額が38億円（同10億円減）、法人税の支払額が55億円（同7億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比51億円（17.1%）減の249億円となった。これは、有形固定資産を売却したことによる収入が24億円（前中間連結会計期間比15億円増）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が257億円（同22億円減）、投資有価証券の取得による支出が13億円（同4億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比6億円（2.8%）増の205億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が208億円（前中間連結会計期間比278億円減）あった一方で、長期借入金の返済による支出が152億円（同171億円減）、社債の償還による支出が150億円（同185億円減）あったこと等によるものである。

(注) 1. “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2. 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間

当中間連結会計期間において、上記の契約につき、ポリウレタン弾性繊維事業を東レ・デュポン(株)からオペロンテックス(株)に営業譲渡し、それに関する契約を新たに締結している。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、創業以来のコア技術（有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー）をベースに極限技術、ナノ技術、遺伝子組み替え技術などの先端的な技術を駆使して、基盤事業の繊維・プラスチック事業でのグローバル展開を支えるとともに、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」という成長3領域での事業を「戦略的拡大事業」として、次期中核事業としての育成を図っている。組織面では、鎌倉にバイオテクノロジーとナノテクノロジーの融合を目指した先端融合研究所を開所した。

当中間連結会計期間の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

繊維のグローバルな競争力強化のために、トータルコスト競争力強化プロジェクトを推進するとともに、米国カーギル・ダウ社とトウモロコシを原料とするポリ乳酸に関する包括契約を締結し、循環型自然資源を原料とする大型繊維素材の育成に取り組んでいる。また、ソフト性・ストレッチ性に優れた3GT繊維の生産設備増設を決定した。新製品開発では、ポリ乳酸繊維“エコディア”を用いた自動車用内装部材をトヨタ自動車㈱、アラコ㈱と共同開発し、世界で初めて本格生産を開始した。この内装部材はトヨタ自動車㈱が発売した新型「ラウム」のスペアタイヤカバーとフロアマットに採用された。また、ドライ感とやさしい肌触りの2つの特長を併せ持つ快適ポリエステル繊維「CEO+S（セオプラスエス）」、インテリア向け非ハロゲン難燃加工素材“アンフラ”-EFなどを開発したほか、超極細繊維の“トレシー”洗顔クロス、「あぶらとりクロス“Anyany”」を開発、販売を開始した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

プラスチック事業はグローバルな競争力強化のために、国内での新製品と生産技術の開発に注力する一方、フィルムでは複数の異なるポリマーを、数ナノメートルオーダーという分子オーダーの厚さで、高精度に積層（ナノ積層）する製膜技術を世界に先駆けて開発した。ケミカル事業では、単層（東京大学と共同）、二層（名古屋大学と共同）カーボンナノチューブの高効率合成法の基本技術を確認し、試験生産設備を設置し、有力ユーザーへのサンプル提供を開始した。

(3) 情報・通信機材事業

新規微細ボイド形成技術を適用した超高反射率を有する液晶バックライト反射板用“ルミラー”の基本技術を確認し、主要LCDメーカーで採用され、販売を開始した。また、東レ・デュポン㈱で携帯電話など電子機器に使用するポリイミドフィルムの増産を決定した。

(4) 住宅・エンジニアリング事業

水処理事業において、家庭用浄水器新製品“トレビーノ スーパールーチェ”、「鉛・トリハロメタン高除去タイプカートリッジ」を開発するとともに、耐ファウリング性（耐汚染性）を付与した高性能芳香族ポリアミド系逆浸透膜エレメントを開発した。

(5) 医薬・医療事業

新規経口徐放性鎮痛薬について日本新薬(株)と国内で共同開発、並びに共同事業化することで合意した。また、京都大学と新型DNAチップの研究開発で提携した。医療事業では、人工腎臓中空糸膜を用いて作製したプロテオーム解析のための蛋白分画処理用デバイスが高い分画性能を示すことを実証した。

(6) 新事業その他

複合材料分野では、自動車用途（プロペラシャフト、外板部材、スポイラーなど）で炭素繊維強化プラスチック（CFRP）部材の開発に取り組み、自動車メーカー各社の量産車種に採用された。また、直接メタノール形燃料電池の開発に関して、高出力化とエネルギー容量の増大を達成できる新規の高分子電解質膜を開発した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費総額は186億円（このうち、東レ(株)の研究開発費総額は155億円）である。事業分野別には、繊維事業に約17%、プラスチック・ケミカル事業に約24%、情報・通信機材事業に約19%、住宅・エンジニアリング事業に約4%、医薬・医療事業に約24%、新事業その他に約12%の研究開発費を投入した。

当中間連結会計期間の当社グループの特許及び実用新案出願件数は、国内で768件、海外で342件、登録された件数は国内で155件、海外で351件である。

（注）“ ” マークは当社の登録商標を示す。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
東レ㈱	三島工場 (静岡県三島市)	プラスチック・ケミカル 情報・通信機材	ポリエステルフィルム 生産設備の増設	平15.7
東レ㈱	基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社研究業務	開発研究用設備	平15.9

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ合成 フィルム㈱	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	プラスチック・ケミカル、 情報・通信機材	ポリオレフィンフィルム 生産設備の増設	1,780		平15.9	平16.12	生産能力 100%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、デュッセルドルフ及びパリ各証券取引所 (東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		1,401,481		96,937		85,791

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	118,873	8.48
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	91,053	6.49
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	69,589	4.96
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	50,596	3.61
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	36,615	2.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	35,022	2.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	29,039	2.07
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	27,332	1.95
ユーエフジェイ信託銀行 (株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	26,492	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.25
計		502,232	35.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,391,309,000	1,391,309	
単元未満株式	普通株式 9,684,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,391,309	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220,000株(議決権220個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式214株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	488,000		488,000	0.03
計		488,000		488,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	292	290	283	313	410	449
最低(円)	260	258	264	276	279	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 関連事業本部長 電子情報 機材事業部門長 S T 事業 部全般担当	代表取締役専務取締役 関連事業本部長 電子情報 機材事業部門長	益 崎 悟	平成15年8月1日
取締役 アメニティー事業部門統括 ファッション部門長 機能 製品事業部門長 繊維事業 本部(GO推進室)・S T 事業部(新商流)担当	取締役 アメニティー事業部門統括 ファッション部門長 機能 製品事業部門長 繊維事業 本部(GO推進室)担当	小 野 勝 利	平成15年8月1日
取締役 液晶材料事業部門長 液晶 材料販売部長	取締役 液晶材料事業部門長	石 井 銀二郎	平成15年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	38,546		55,452		55,069	
2 受取手形 及び売掛金		198,513		203,860		206,270	
3 有価証券		834		323		1,037	
4 たな卸資産		215,716		218,710		212,981	
5 その他		48,428		51,202		51,765	
貸倒引当金		4,347		4,130		5,473	
流動資産合計		497,690	37.5	525,417	40.3	521,649	40.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物 及び構築物		186,060		185,499		184,202	
(2) 機械装置 及び運搬具		291,116		267,859		273,515	
(3) 土地		87,481		83,019		82,821	
(4) 建設仮勘定		26,701		22,010		29,566	
(5) その他		13,286	604,644	15,051	573,438	13,176	583,280
2 無形固定資産		8,038		9,712		9,097	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	132,975		127,702		110,070	
(2) その他		84,467		71,062		81,866	
貸倒引当金		2,069	215,373	5,035	193,729	5,008	186,928
固定資産合計		828,055	62.5	776,879	59.7	779,305	59.9
資産合計		1,325,745	100.0	1,302,296	100.0	1,300,954	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	130,024		141,835		143,675	
2	短期借入金	170,400		149,232		159,859	
3	1年内返済 長期借入金	25,545		28,282		29,253	
4	1年内償還社債	16,980		25,000		30,000	
5	賞与引当金	13,931		13,011		12,414	
6	その他	94,426		109,471		107,363	
	流動負債合計	451,306	34.0	466,831	35.8	482,564	37.1
固定負債							
1	社債	165,930		140,931		150,932	
2	長期借入金	168,279		165,429		158,055	
3	退職給付引当金	99,384		72,951		73,620	
4	役員退職慰労 引当金	3,698		3,408		4,136	
5	その他	6,704		8,589		6,998	
	固定負債合計	443,995	33.5	391,308	30.1	393,741	30.3
	負債合計	895,301	67.5	858,139	65.9	876,305	67.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	33,853	2.6	35,928	2.8	34,251	2.6
(資本の部)							
	資本金	96,937	7.3	96,937	7.4	96,937	7.4
	資本剰余金	85,792	6.5	85,792	6.6	85,792	6.6
	利益剰余金	230,365	17.3	238,808	18.3	231,371	17.8
	その他有価証券 評価差額金	18,628	1.4	20,031	1.5	10,481	0.8
	為替換算調整勘定	35,095	2.6	33,203	2.5	34,062	2.6
	自己株式	36	0.0	136	0.0	121	0.0
	資本合計	396,591	29.9	408,229	31.3	390,398	30.0
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	1,325,745	100.0	1,302,296	100.0	1,300,954	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	498,532	100.0	534,346	100.0	1,032,991	100.0			
売上原価		393,589	78.9	419,869	78.6	814,518	78.9			
売上総利益		104,943	21.1	114,477	21.4	218,473	21.1			
販売費及び 一般管理費		92,292	18.5	89,744	16.8	185,430	17.9			
営業利益		12,651	2.6	24,733	4.6	33,043	3.2			
営業外収益										
1 受取利息		358		280		717				
2 受取配当金		878		588		1,142				
3 持分法による 投資利益		1,448		3,166		4,844				
4 雑収益		4,330	7,014	1.4	3,356	7,390	1.4	6,333	13,036	1.3
営業外費用										
1 支払利息		5,361		4,024		9,935				
2 雑損失		6,428	11,789	2.4	5,127	9,151	1.7	12,398	22,333	2.2
経常利益			7,876	1.6		22,972	4.3		23,746	2.3
特別利益										
1 有形固定資産 売却益	2	314		1,440		1,430				
2 投資有価証券 売却益		51		56		147				
3 退職給付信託 設定益		9,483				15,305				
4 厚生年金基金 代行返上益		9,848	2.0	1,496	0.3	18,551	35,433	3.4		
特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	3	2,653		1,297		5,460				
2 固定資産評価損	4					8,988				
3 投資有価証券 評価損	5	83		106		7,719				
4 関係会社 整理・評価損		584								
5 構造改善費用	6	3,219		1,254		5,554				
6 事故関連損失		1,184								
7 関係会社 債権放棄損						4,011				
8 その他	7	423	8,146	1.7	40	2,697	0.5	4,967	36,699	3.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,578	1.9	21,771	4.1	22,480	2.2			
法人税、住民税 及び事業税		5,840		5,261		10,524				
法人税等還付税額		1,105				1,105				
法人税等調整額		1,422	6,157	1.2	3,619	8,880	1.7	4,083	13,502	1.3
少数株主利益			2,140	0.4		1,944	0.4		3,188	0.3
中間(当期)純利益			1,281	0.3		10,947	2.0		5,790	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					85,792		
資本準備金期首残高		85,792	85,792			85,792	85,792
資本剰余金 中間期末(期末)残高			85,792		85,792		85,792
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					231,371		
連結剰余金期首残高		232,594	232,594			232,594	232,594
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,281	1,281	10,947	10,947	5,790	5,790
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,504		3,503		7,007	
2 役員賞与		6		7		6	
(うち監査役賞与)		(1)	3,510	(1)	3,510	(1)	7,013
利益剰余金 中間期末(期末)残高			230,365		238,808		231,371

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		9,578	21,771	22,480
減価償却費		37,905	33,710	75,159
連結調整勘定償却額		148	27	385
貸倒引当金の増減額		929	1,435	2,958
退職給付引当金の減少額		10,778	695	35,500
受取利息及び受取配当金		1,236	868	1,859
支払利息		5,361	4,024	9,935
為替差損益		2,543	1,127	2,957
持分法による投資利益		1,448	3,166	4,844
有形固定資産売却・ 廃棄損益		2,339	143	4,030
投資有価証券売却・ 評価損益		124	80	7,703
関係会社株式売却損益		71		70
固定資産評価損				8,988
売上債権の増減額		4,071	4,140	9,512
たな卸資産の増減額		4,247	4,597	5,133
仕入債務の増減額		647	2,597	13,824
その他流動資産の増減額		1,336	1,929	3,771
その他流動負債の増加額		4,094	1,739	4,015
その他		271	2,936	2,604
小計		45,680	51,870	101,175
利息及び配当金の受取額		1,915	2,544	3,659
利息の支払額		4,854	3,818	8,358
法人税等の支払額		4,859	5,548	7,894
営業活動による キャッシュ・フロー		37,882	45,048	88,582

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		115	5	155
有価証券の取得による支出		812	297	1,007
有価証券の償還による収入		4,490	1,006	4,630
有形固定資産の取得による 支出		27,820	25,662	55,688
有形固定資産の売却による 収入		960	2,423	9,129
無形固定資産の取得による 支出		1,839	1,375	4,919
投資有価証券の取得による 支出		1,748	1,339	4,579
投資有価証券の売却による 収入		232	1,267	7,924
長期貸付金の貸付けによる 支出		236	192	5,146
長期貸付金の回収による 収入		109	155	539
その他		3,525	920	2,933
投資活動による キャッシュ・フロー		30,074	24,929	51,895
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,020	9,992	14,695
コマーシャル・ペーパーの 純増加額		3,000	3,500	11,000
長期借入れによる収入		48,610	20,844	61,201
長期借入金の 返済による支出		32,260	15,207	45,112
社債の償還による支出		33,496	15,000	35,632
配当金の支払額		3,504	3,508	7,008
少数株主への 配当金の支払額		196	1,074	1,540
その他		22	15	107
財務活動による キャッシュ・フロー		19,888	20,452	31,893
現金及び現金同等物に係る 換算差額		938	36	602
現金及び現金同等物 の増減額		13,018	297	4,192
現金及び現金同等物 の期首残高		51,485	55,677	51,485
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物への影響額			86	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,467	55,466	55,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 112社 主要な会社名 東レエンジニアリング(株) 東レインターナショナル(株) 一村産業(株) Toray Saehan Inc. Toray Plastics (America), Inc. 東麗合成繊維(南通) 有限公司 P.T. Indonesia Toray Synthetics Toray Plastics Europe S.A. Penfibre Sdn.Berhad Penfabric Sdn.Berhad</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、設立により Toray Fluorofibers (America), Inc.、東麗(中国)投資有限公司を連結の範囲に含め、合併により東レチオコール(株)、ほか3社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 中濃セテック(株) 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 106社 主要な会社名 東レエンジニアリング(株) 東レインターナショナル(株) 一村産業(株) Toray Saehan Inc. Toray Plastics (America), Inc. 東麗合成繊維(南通) 有限公司 P.T. Indonesia Toray Synthetics Toray Plastics Europe S.A. Penfibre Sdn.Berhad Penfabric Sdn.Berhad</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、合併により(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、(株)テクマート、Pentex Sdn. Berhad、Pentley Sdn. Berhad、Woodard Textile Mills Sdn. Berhad、ほか2社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 114社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 このうち、当連結会計年度から、設立により Toray Fluorofibers (America), Inc.、東麗(中国)投資有限公司、ほか3社を連結の範囲に含め、合併により東レチオコール(株)、ほか4社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 中濃セテック(株) 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 62社</p> <p>主要な会社名 (株)東レ経営研究所 中濃セテック(株) 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、設立により Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. ほか 5 社を 持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 30社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン(株) 東レ・デュボン(株) Thai Toray Textile Mills Public Company Limited なお、当中間連結会計期間から、設立によりティエムティマシナリー(株)、ほか 1 社を 持分法適用の範囲に含め、株式売却によりダイワコンピューテック(株)を 持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 曾田香料(昆山)有限公司 ほか 3 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか 7 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社</p> <p>主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、清算により(株)ベニーブラック・マレーラ ジャパン、合併により中濃セテック(株)を 持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン(株) 東レ・デュボン(株) Thai Toray Textile Mills Public Company Limited なお、当中間連結会計期間から、株式取得によりオペロンテックス(株)を 持分法適用の範囲に含め、株式売却により Yuen Tai Company Sdn. Berhad を 持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 曾田香料(昆山)有限公司 ほか 4 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか 8 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 61社</p> <p>非連結子会社 61 社について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度から、設立により P.T. Toray Industries Indonesia、Toray Industries (Thailand) Co., Ltd.、ほか 6 社を 持分法適用の範囲に含め、清算により P.T. Jakarta Triapparel、ほか 2 社を 持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン(株) 東レ・デュボン(株) Thai Toray Textile Mills Public Company Limited なお、当連結会計年度から、設立によりティエムティマシナリー(株)、ほか 2 社を 持分法適用の範囲に含め、株式売却によりダイワコンピューテック(株)、ほか 2 社を 持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 曾田香料(昆山)有限公司 ほか 4 社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか 9 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Toray Nylon Thai Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか13社。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Toray Nylon Thai Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか12社。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Toray Nylon Thai Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか13社。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく中間期末要支給額を 計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円貨に 換算し、換算差額は「少数株主 持分」及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に含めて いる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連 結子会社は、確定給付企 業年金法の施行に伴い、 厚生年金基金の代行部分 について、平成15年 1月 30日に厚生労働大臣から 将来分支給義務免除の認 可を受けた。これに伴 い、「退職給付会計に関 する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士 協会会計制度委員会報告 第13号)第47 - 2項に定 める経過措置を適用し、 当該認可の日において代 行部分に係る退職給付債 務と返還相当額の年金資 産を消滅したものと して処理している。 本処理に伴う損益に与 えた影響額等につ いては、「注記事項(退 職給付関係)」に記載 している。 役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく期末要支給額を計上 している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、決 算期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円貨に 換算し、換算差額は「少数株主 持分」及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に含めて 計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式によっている。</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準...企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,225,935百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>21,057 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,997百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>921 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,412 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,892百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td>3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>蝶理(株)</td> <td>2,900 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>2,339 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td>1,560 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 6社</td> <td>1,852 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,012百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外23社</td> <td>3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>1,414 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,743百万円</td> </tr> </table>	定期預金	880百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	21,057 "	投資有価証券	60 "	計	21,997百万円	短期借入金	7,059百万円	1年内返済長期 借入金	921 "	長期借入金	5,412 "	社債	500 "	計	13,892百万円	KTP Industries Inc.	3,361百万円	蝶理(株)	2,900 "	P.T. Petnesia Resindo	2,339 "	(株)知立ホテル	1,560 "	滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 6社	1,852 "	計	12,012百万円	北国合繊(株) 外23社	3,329百万円	従業員に 対するもの	1,414 "	計	4,743百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,263,002百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>20,922 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,831百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>436 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>549 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,663百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td>3,229百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,119 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,746 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td>1,480 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 8社</td> <td>2,863 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,437百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外16社</td> <td>1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>1,046 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,967百万円</td> </tr> </table>	定期預金	864百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	20,922 "	投資有価証券	45 "	計	21,831百万円	短期借入金	8,178百万円	1年内返済長期 借入金	436 "	長期借入金	549 "	社債	500 "	計	9,663百万円	KTP Industries Inc.	3,229百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "	P.T. Petnesia Resindo	1,746 "	(株)知立ホテル	1,480 "	滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 8社	2,863 "	計	11,437百万円	北国合繊(株) 外16社	1,921百万円	従業員に 対するもの	1,046 "	計	2,967百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,246,193百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>21,387 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,296百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>1,120 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,250百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td>3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,119 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,829 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td>1,520 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネット ワーク(株)</td> <td>899 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane Amerca, Inc. 外 8社</td> <td>1,779 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,335百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外24社</td> <td>4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>1,211 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,532百万円</td> </tr> </table>	定期預金	864百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	21,387 "	投資有価証券	45 "	計	22,296百万円	短期借入金	8,358百万円	1年内返済長期 借入金	1,120 "	長期借入金	272 "	社債	500 "	計	10,250百万円	KTP Industries Inc.	3,189百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "	P.T. Petnesia Resindo	1,829 "	(株)知立ホテル	1,520 "	滋賀ケーブルネット ワーク(株)	899 "	Toray Membrane Amerca, Inc. 外 8社	1,779 "	計	11,335百万円	北国合繊(株) 外24社	4,321百万円	従業員に 対するもの	1,211 "	計	5,532百万円
定期預金	880百万円																																																																																																															
有形固定資産 (帳簿価額)	21,057 "																																																																																																															
投資有価証券	60 "																																																																																																															
計	21,997百万円																																																																																																															
短期借入金	7,059百万円																																																																																																															
1年内返済長期 借入金	921 "																																																																																																															
長期借入金	5,412 "																																																																																																															
社債	500 "																																																																																																															
計	13,892百万円																																																																																																															
KTP Industries Inc.	3,361百万円																																																																																																															
蝶理(株)	2,900 "																																																																																																															
P.T. Petnesia Resindo	2,339 "																																																																																																															
(株)知立ホテル	1,560 "																																																																																																															
滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 6社	1,852 "																																																																																																															
計	12,012百万円																																																																																																															
北国合繊(株) 外23社	3,329百万円																																																																																																															
従業員に 対するもの	1,414 "																																																																																																															
計	4,743百万円																																																																																																															
定期預金	864百万円																																																																																																															
有形固定資産 (帳簿価額)	20,922 "																																																																																																															
投資有価証券	45 "																																																																																																															
計	21,831百万円																																																																																																															
短期借入金	8,178百万円																																																																																																															
1年内返済長期 借入金	436 "																																																																																																															
長期借入金	549 "																																																																																																															
社債	500 "																																																																																																															
計	9,663百万円																																																																																																															
KTP Industries Inc.	3,229百万円																																																																																																															
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "																																																																																																															
P.T. Petnesia Resindo	1,746 "																																																																																																															
(株)知立ホテル	1,480 "																																																																																																															
滋賀ケーブルネット ワーク(株)外 8社	2,863 "																																																																																																															
計	11,437百万円																																																																																																															
北国合繊(株) 外16社	1,921百万円																																																																																																															
従業員に 対するもの	1,046 "																																																																																																															
計	2,967百万円																																																																																																															
定期預金	864百万円																																																																																																															
有形固定資産 (帳簿価額)	21,387 "																																																																																																															
投資有価証券	45 "																																																																																																															
計	22,296百万円																																																																																																															
短期借入金	8,358百万円																																																																																																															
1年内返済長期 借入金	1,120 "																																																																																																															
長期借入金	272 "																																																																																																															
社債	500 "																																																																																																															
計	10,250百万円																																																																																																															
KTP Industries Inc.	3,189百万円																																																																																																															
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "																																																																																																															
P.T. Petnesia Resindo	1,829 "																																																																																																															
(株)知立ホテル	1,520 "																																																																																																															
滋賀ケーブルネット ワーク(株)	899 "																																																																																																															
Toray Membrane Amerca, Inc. 外 8社	1,779 "																																																																																																															
計	11,335百万円																																																																																																															
北国合繊(株) 外24社	4,321百万円																																																																																																															
従業員に 対するもの	1,211 "																																																																																																															
計	5,532百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 志雄織物(株)外1社 60百万円</p> <p>4 受取手形割引高は94百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 4,962百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供及び余資預りを行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 7,280百万円 貸出実行残高 5,506 "</p> <p>差引額 1,774百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供及び余資預りを行っており、各社に対し必ずしも全額の貸出実行をコミットしているものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 志雄織物(株)外1社 47百万円</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,995百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 7,412百万円 貸出実行残高 6,703 "</p> <p>差引額 709百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 志雄織物(株)外1社 54百万円</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,055百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供及び余資預りを行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行額は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 9,038百万円 貸出実行残高 7,439 "</p> <p>差引額 1,599百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供及び余資預りを行っており、各社に対し必ずしも全額の貸出実行をコミットしているものではない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>12,965</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>18,856</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>3,579</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>2,838</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>18,076</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>35,978</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,292</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	12,965	百万円	2 給料手当	18,856	"	3 賞与引当金繰入額	3,579	"	4 退職給付費用	2,838	"	5 研究開発費	18,076	"	6 その他	35,978	"	計	92,292	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>13,143</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>17,898</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>3,564</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>2,378</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>17,820</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>34,941</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,744</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	13,143	百万円	2 給料手当	17,898	"	3 賞与引当金繰入額	3,564	"	4 退職給付費用	2,378	"	5 研究開発費	17,820	"	6 その他	34,941	"	計	89,744	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>25,902</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>38,371</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td>6,748</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>5,659</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>35,654</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>73,096</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>185,430</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	25,902	百万円	2 給料手当	38,371	"	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	6,748	"	4 退職給付費用	5,659	"	5 研究開発費	35,654	"	6 その他	73,096	"	計	185,430	百万円
1 保管費及び運送費	12,965	百万円																																																															
2 給料手当	18,856	"																																																															
3 賞与引当金繰入額	3,579	"																																																															
4 退職給付費用	2,838	"																																																															
5 研究開発費	18,076	"																																																															
6 その他	35,978	"																																																															
計	92,292	百万円																																																															
1 保管費及び運送費	13,143	百万円																																																															
2 給料手当	17,898	"																																																															
3 賞与引当金繰入額	3,564	"																																																															
4 退職給付費用	2,378	"																																																															
5 研究開発費	17,820	"																																																															
6 その他	34,941	"																																																															
計	89,744	百万円																																																															
1 保管費及び運送費	25,902	百万円																																																															
2 給料手当	38,371	"																																																															
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	6,748	"																																																															
4 退職給付費用	5,659	"																																																															
5 研究開発費	35,654	"																																																															
6 その他	73,096	"																																																															
計	185,430	百万円																																																															
2 主として土地の売却によるものである。	2 同左	2 同左																																																															
3 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	3 同左	3 同左																																																															
4	4	4 主として海外子会社の減損処理に伴うものである。																																																															
5 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	5 同左	5 同左																																																															
6 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及び退職加算金等である。	6 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	6 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及び退職加算金等である。																																																															
7 主として建設工事の元請責任に伴う損失である。	7 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	7 主として事故関連損失及びゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び預金 38,546 百万円	現金及び預金 55,452 百万円	現金及び預金 55,069 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 13 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14 "
現金及び現金同等物 38,467 百万円	現金及び現金同等物 55,466 百万円	" 600 "
		(流動資産のその他)
		現金及び現金同等物 55,677 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>685</td> <td>355</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,741</td> <td>3,042</td> <td>3,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,426</td> <td>3,397</td> <td>4,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,698 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>851 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	685	355	330	その他	6,741	3,042	3,699	合計	7,426	3,397	4,029	1年内	1,331百万円	1年超	2,698 "	合計	4,029百万円	支払リース料	851百万円	減価償却費相当額	851 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,934</td> <td>1,000</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,787</td> <td>5,708</td> <td>5,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,721</td> <td>6,708</td> <td>6,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,562 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,458 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,934	1,000	934	その他	10,787	5,708	5,079	合計	12,721	6,708	6,013	1年内	2,451百万円	1年超	3,562 "	合計	6,013百万円	支払リース料	1,458百万円	減価償却費相当額	1,458 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,212</td> <td>1,254</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,551</td> <td>8,010</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,763</td> <td>9,264</td> <td>6,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,705 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,499百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,141 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,212	1,254	958	その他	13,551	8,010	5,541	合計	15,763	9,264	6,499	1年内	2,794百万円	1年超	3,705 "	合計	6,499百万円	支払リース料	2,141百万円	減価償却費相当額	2,141 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び 運搬具	685	355	330																																																																													
その他	6,741	3,042	3,699																																																																													
合計	7,426	3,397	4,029																																																																													
1年内	1,331百万円																																																																															
1年超	2,698 "																																																																															
合計	4,029百万円																																																																															
支払リース料	851百万円																																																																															
減価償却費相当額	851 "																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,934	1,000	934																																																																													
その他	10,787	5,708	5,079																																																																													
合計	12,721	6,708	6,013																																																																													
1年内	2,451百万円																																																																															
1年超	3,562 "																																																																															
合計	6,013百万円																																																																															
支払リース料	1,458百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,458 "																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び 運搬具	2,212	1,254	958																																																																													
その他	13,551	8,010	5,541																																																																													
合計	15,763	9,264	6,499																																																																													
1年内	2,794百万円																																																																															
1年超	3,705 "																																																																															
合計	6,499百万円																																																																															
支払リース料	2,141百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,141 "																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1	1																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,345</td> <td>837</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,549</td> <td>1,375</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,894</td> <td>2,212</td> <td>1,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,345	837	508	その他	2,549	1,375	1,174	合計	3,894	2,212	1,682		
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)															
機械装置及び 運搬具	1,345	837	508															
その他	2,549	1,375	1,174															
合計	3,894	2,212	1,682															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2	2																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>651百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,858百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	651百万円		1年超	1,207	〃	合計	1,858百万円										
1年内	651百万円																	
1年超	1,207	〃																
合計	1,858百万円																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利息込み法により算定している。																		
3 受取リース料及び減価償却費	3	3																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>362百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>386</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	362百万円		減価償却費	386	〃		<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>446</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料及び減価償却費			受取リース料	327百万円		減価償却費	446	〃	
受取リース料	362百万円																	
減価償却費	386	〃																
受取リース料及び減価償却費																		
受取リース料	327百万円																	
減価償却費	446	〃																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	45	
合計	45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,401	68,695	32,294
合計	36,401	68,695	32,294

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	41
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	816
貸付信託の受益証券	14
不動産投資信託証券	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,144

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	45	
合計	45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	29,610	63,819	34,209
合計	29,610	63,819	34,209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	38
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	319
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,616

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	45	
合計	45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	29,959	47,715	17,756
合計	29,959	47,715	17,756

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,665百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	38
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,033
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,521

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	8,582	8,554	12

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,927	2,912	15

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,323	3,361	28

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エンジニアリング事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	209,073	119,181	72,081	44,742	22,888	30,567	498,532		498,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	13,278	2,269	16,170	0	5,640	37,648	(37,648)	
計	209,364	132,459	74,350	60,912	22,888	36,207	536,180	(37,648)	498,532
営業費用	205,367	129,556	69,565	62,755	21,945	34,680	523,868	(37,987)	485,881
営業利益 (は営業損失)	3,997	2,903	4,785	1,843	943	1,527	12,312	339	12,651

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エンジニアリング事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	213,381	129,005	81,766	54,261	22,010	33,923	534,346		534,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	13,179	2,219	17,712	1	7,741	41,387	(41,387)	
計	213,916	142,184	83,985	71,973	22,011	41,664	575,733	(41,387)	534,346
営業費用	204,494	137,649	77,287	71,643	21,317	38,966	551,356	(41,743)	509,613
営業利益	9,422	4,535	6,698	330	694	2,698	24,377	356	24,733

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	418,332	241,882	147,729	118,764	47,632	58,652	1,032,991		1,032,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)	
計	419,527	270,038	152,545	155,443	47,635	76,568	1,121,756	(88,765)	1,032,991
営業費用	409,147	264,015	143,247	154,597	44,880	73,097	1,088,983	(89,035)	999,948
営業利益	10,380	6,023	9,298	846	2,755	3,471	32,773	270	33,043

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	349,671	87,168	61,693	498,532		498,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,917	12,437	1,735	49,089	(49,089)	
計	384,588	99,605	63,428	547,621	(49,089)	498,532
営業費用	378,693	94,264	61,826	534,783	(48,902)	485,881
営業利益	5,895	5,341	1,602	12,838	(187)	12,651

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	380,281	91,509	62,556	534,346		534,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,651	11,345	2,439	47,435	(47,435)	
計	413,932	102,854	64,995	581,781	(47,435)	534,346
営業費用	397,218	97,670	62,343	557,231	(47,618)	509,613
営業利益	16,714	5,184	2,652	24,550	183	24,733

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	737,013	175,601	120,377	1,032,991		1,032,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	
計	805,271	200,156	124,325	1,129,752	(96,761)	1,032,991
営業費用	784,001	191,542	121,027	1,096,570	(96,622)	999,948
営業利益	21,270	8,614	3,298	33,182	(139)	33,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	122,305	91,043	213,348
連結売上高(百万円)			498,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	18.3	42.8

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	135,512	86,140	221,652
連結売上高(百万円)			534,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	16.1	41.5

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	253,580	173,849	427,429
連結売上高(百万円)			1,032,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	16.8	41.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 283円00銭 1株当たり中間純利益 0円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行していたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額である。	1株当たり純資産額 291円39銭 1株当たり中間純利益 7円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 278円65銭 1株当たり当期純利益 4円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,281百万円	10,947百万円	5,790百万円
普通株主に帰属しない金額			6百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			6百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,281百万円	10,947百万円	5,784百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,416千株	1,401,017千株	1,401,268千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。		第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,571		32,049		29,293	
2 受取手形		2,893		2,670		2,909	
3 売掛金		81,590		80,071		81,733	
4 有価証券		3		3		3	
5 商品及び製品		45,985		40,131		41,699	
6 仕掛品		20,493		18,121		18,632	
7 原材料		13,050		14,146		14,798	
8 貯蔵品		3,679		3,515		3,685	
9 前払費用		416		1,058		539	
10 繰延税金資産		5,031		6,466		6,758	
11 短期貸付金		40,598		43,089		44,354	
12 短期債権		14,325		14,446		14,681	
13 その他		3,494		2,863		2,539	
貸倒引当金		3,162		4,266		5,025	
流動資産合計		238,971	26.6	254,367	29.1	256,605	29.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		87,476		87,592		85,540	
(2) 建築物		11,725		11,060		11,227	
(3) 機械装置		106,899		101,373		100,336	
(4) 車両運搬具		193		171		176	
(5) 工具器具備品		5,780		5,027		5,213	
(6) 土地		48,829		48,659		48,685	
(7) 建設仮勘定		12,243		6,294		16,791	
有形固定資産 合計		273,148		260,180		267,970	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,980		2,177		2,098	
(2) 施設利用権		143		140		142	
無形固定資産 合計		2,124		2,318		2,240	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		77,228		64,800		49,994				
(2) 関係会社株式		210,395		211,876		207,323				
(3) 長期貸付金		18,988		20,516		20,496				
(4) その他		82,879		72,403		81,510				
貸倒引当金		6,815		12,618		12,504				
投資その他の 資産合計		382,676		356,979		346,820				
固定資産合計			657,949	73.4		619,478	70.9		617,032	70.6
資産合計			896,921	100.0		873,845	100.0		873,637	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		4,109		2,796		3,127				
2 買掛金		38,069		38,765		38,247				
3 短期借入金		41,226		31,040		41,120				
4 コマーシャル・ ペーパー		10,000		21,500		18,000				
5 1年内償還社債		16,000		25,000		30,000				
6 未払金		15,316		13,149		20,035				
7 未払費用		15,341		14,623		14,661				
8 未払法人税等		33		49		73				
9 預り金		19,529		21,364		24,052				
10 賞与引当金		6,600		5,700		5,400				
11 その他		2,648		2,125		568				
流動負債合計			168,874	18.8		176,112	20.2		195,288	22.3
固定負債										
1 社債		165,000		140,000		150,000				
2 長期借入金		78,640		93,100		77,370				
3 退職給付引当金		66,349		42,236		42,813				
4 役員退職慰労 引当金		2,371		2,277		2,627				
5 その他		3,125		3,736		2,998				
固定負債合計			315,486	35.2		281,350	32.2		275,809	31.6
負債合計			484,361	54.0		457,463	52.4		471,098	53.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		96,937	10.8	96,937	11.1	96,937	11.1
資本剰余金							
1 資本準備金		85,791		85,791		85,791	
資本剰余金合計		85,791	9.6	85,791	9.8	85,791	9.8
利益剰余金							
1 利益準備金		24,234		24,234		24,234	
2 任意積立金		174,219		170,162		174,219	
3 中間(当期) 未処分利益		12,922		19,592		10,948	
利益剰余金合計		211,377	23.5	213,988	24.4	209,402	24.0
その他有価証券 評価差額金		18,489	2.1	19,800	2.3	10,528	1.2
自己株式		36	0.0	135	0.0	120	0.0
資本合計		412,559	46.0	416,382	47.6	402,539	46.1
負債及び資本合計		896,921	100.0	873,845	100.0	873,637	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		223,442	100.0	222,864	100.0	442,586	100.0
売上原価		175,989	78.8	171,613	77.0	345,459	78.1
売上総利益		47,453	21.2	51,250	23.0	97,126	21.9
販売費及び 一般管理費		44,998	20.1	41,979	18.8	87,452	19.8
営業利益		2,454	1.1	9,271	4.2	9,674	2.1
営業外収益							
1 受取利息		142		147		309	
2 受取配当金		3,032		5,987		8,828	
3 雑収益		1,142	1.9	1,455	3.4	2,444	2.6
営業外費用							
1 支払利息		1,903		1,560		3,474	
2 雑損失		3,581	2.4	2,585	1.9	7,384	2.4
経常利益		1,287	0.6	12,716	5.7	10,396	2.3
特別利益							
1 有形固定資産 売却益	1	249		737		912	
2 投資有価証券 売却益		17		0		114	
3 関係会社株式 売却益	2	4		8		9	
4 退職給付信託 設定益		9,483				15,304	
5 厚生年金基金 代行返上益		9,755	4.4	746	0.3	16,439	7.4
特別損失							
1 有形固定資産 売却廃棄損	3	1,139		636		2,229	
2 投資有価証券 売却損		92		30		126	
3 投資有価証券 評価損	4	83		103		5,647	
4 関係会社 整理・評価損	5	5,792		1,511		21,086	
5 構造改善費用	6	1,678		225		3,420	
6 関係会社 債権放棄損						4,011	
7 事故関連損失		1,184					
8 その他	7	39	4.5	34	1.1	1,756	8.6
税引前中間(当期) 純利益		1,033	0.5	10,921	4.9	4,898	1.1
法人税、住民税 及び事業税		35		45		75	
法人税等還付税額		1,105		66		1,105	
法人税等調整額		511	0.2	2,854	1.3	2,807	0.4
中間(当期)純利益		1,592	0.7	8,088	3.6	3,121	0.7
前期繰越利益		11,330		11,503		11,330	
中間配当額						3,503	
中間(当期)未処分 利益		12,922		19,592		10,948	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 ...移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下の通りである。 建物 : 7 ~ 50年 機械及び装置 : 4 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。なお、償却 期間は主として5年である。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。本処理に伴う影響額は、特別利益として16,439百万円計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、37,877百万円である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく当 中間会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。なお、為替変動リスクのヘ ッジについて振当処理の要件を 満たしている場合には振当処理 を、金利スワップについて特例 処理の要件を満たしている場合 には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定め た社内規程に基づき、金利変動 リスク及び為替変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、その変動額の比率によ って有効性を評価している。た だし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性 の評価を省略している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく期 末要支給額を計上してい る。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当期から同会計基準を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	848,741百万円	868,129百万円	858,721百万円
2 保証債務等	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 36,435百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 18,948百万円 Toray Saehan Inc. 14,344百万円 Toray Plastics Europe S.A. 13,851百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 5,481百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,062百万円 東レグラサル株 3,600百万円 Toray Carbon Fibers America, Inc. 3,432百万円 KTP Industries Inc. 3,360百万円 P.T. Easterntex 3,015百万円 蝶理株 2,900百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 2,889百万円 Toray Textiles Central Europe s.r.o. 2,769百万円 Toray Fibers(Thailand) Ltd. 2,697百万円 P.T. Petnesia Resindo 2,338百万円 Toray Composites (America), Inc. 1,708百万円 TAL Knits Ltd. 1,572百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 32,738百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 17,226百万円 Toray Plastics Europe S.A. 16,953百万円 Toray Saehan Inc. 10,123百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,945百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 5,553百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 3,922百万円 KTP Industries Inc. 3,229百万円 Toray Textiles Central Europe s.r.o. 2,477百万円 P.T. Easterntex 2,225百万円 Toray Carbon Fibers America, Inc. 2,225百万円 Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,119百万円 P.T. Petnesia Resindo 外17社 15,299百万円 計 121,036百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 35,804百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 17,428百万円 Toray Plastics Europe S.A. 13,078百万円 Toray Saehan Inc. 12,500百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,584百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 4,542百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 3,935百万円 KTP Industries Inc. 3,189百万円 Toray Textiles Central Europe s.r.o. 2,987百万円 Toray Carbon Fibers America, Inc. 2,884百万円 P.T. Easterntex 2,800百万円 Toray Fibers(Thailand) Ltd. 2,199百万円 Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,119百万円 TAL Knits Ltd.外17社 13,508百万円 計 123,565百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills外11社 7,134百万円 計 131,542百万円 関係会社以外 ケイテー(株) 1,520百万円 外11社 従業員に 1,166 〃 対するもの 計 2,687百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 東レグラサ 2,441百万円 ル(株)外7社 (3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。 関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書 Toray Capital (America), Inc. 1,446百万円 関係会社以外に対す る保証予約 志雄織物(株) 外1社 59百万円	関係会社以外 ケイテー(株) 1,224百万円 外11社 従業員に 857 〃 対するもの 計 2,081百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 東レインタ 4,678百万円 ーナショナ ル(株)外10社 (3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。 関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書 Toray Capital (America), Inc. 400百万円 関係会社以外に対す る保証予約 志雄織物(株) 外1社 47百万円	関係会社以外 ケイテー(株) 1,374百万円 外11社 従業員に 993 〃 対するもの 計 2,368百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 東レインタ 3,554百万円 ーナショナ ル(株)外10社 (3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。 関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書 Toray Capital (America), Inc. 432百万円 関係会社以外に対す る保証予約 志雄織物(株) 外1社 53百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含め て表示している。	同左	
4 債権流動化に伴う買戻義務	1,967百万円	2,315百万円	2,034百万円
5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供及び 余資預りを行っている。当 該業務における貸出極度額 の総額及び貸出実行残高は 次のとおりである。 貸出極度額 93,660百万円 の総額 貸出実行 56,755 〃 残高 差引額 36,904 〃 なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供及び 余資預りを行っており、各 社に対し必ずしも全額の貸 出実行をコミットしている ものではない。	当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供を行 っている。当該業務におけ る貸出極度額の総額及び貸 出実行残高は次のとおりで ある。 貸出極度額 86,212百万円 の総額 貸出実行 61,380 〃 残高 差引額 24,831 〃 なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供を行 っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではな い。	当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供及び 余資預りを行っている。当 該業務における貸出極度額 の総額及び貸出実行残高は 次のとおりである。 貸出極度額 92,628百万円 の総額 貸出実行 62,292 〃 残高 差引額 30,335 〃 なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供及び 余資預りを行っており、各 社に対し必ずしも全額の貸 出実行をコミットしている ものではない。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有形固定資産売却益	社宅跡地の売却に伴うもの等である。	同左	同左
2 関係会社株式売却益	ダイワコンピューテック(株)株式の売却に伴うものである。	東レテクノ(株)株式の売却に伴うものである。	ダイワコンピューテック(株)、イーストスリーテクノロジー(株)株式の売却に伴うものである。
3 有形固定資産売却廃棄損	機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	同左	同左
4 投資有価証券評価損	上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	同左	同左
5 関係会社整理・評価損	関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。	同左	同左
6 構造改善費用	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及び退職加算金等である。	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及び退職加算金等である。
7 その他	ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	同左	事故関連損失及びゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。
8 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	15,668百万円 278百万円	14,018百万円 348百万円	32,130百万円 590百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>7,141</td> <td>3,537</td> <td>3,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>472</td> <td>249</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613</td> <td>3,787</td> <td>3,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	7,141	3,537	3,603	その他	472	249	222	合計	7,613	3,787	3,825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>6,979</td> <td>3,709</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461</td> <td>234</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,441</td> <td>3,944</td> <td>3,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	6,979	3,709	3,270	その他	461	234	226	合計	7,441	3,944	3,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>7,178</td> <td>3,776</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>479</td> <td>240</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,658</td> <td>4,017</td> <td>3,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	7,178	3,776	3,402	その他	479	240	239	合計	7,658	4,017	3,641
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
	工具 器具 備品	7,141	3,537	3,603																																															
	その他	472	249	222																																															
合計	7,613	3,787	3,825																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																
工具 器具 備品	6,979	3,709	3,270																																																
その他	461	234	226																																																
合計	7,441	3,944	3,497																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																
工具 器具 備品	7,178	3,776	3,402																																																
その他	479	240	239																																																
合計	7,658	4,017	3,641																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,613百万円 1年超 2,211 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,530百万円 1年超 1,966 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,566百万円 1年超 2,074 "																																																
	合計 3,825百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	合計 3,497百万円 (注) 同左	合計 3,641百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 929百万円 減価償却費相当額 929 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 885百万円 減価償却費相当額 885 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,864百万円 減価償却費相当額 1,864 "																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,045	5,659	1,614
関連会社株式	4,332	19,230	14,898
合計	8,377	24,890	16,512

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,045	6,334	2,289
関連会社株式	7,116	21,282	14,165
合計	11,162	27,617	16,455

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,045	5,178	1,133
関連会社株式	7,116	16,878	9,761
合計	11,162	22,056	10,894

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 294円40銭 1株当たり中間純利益 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行していたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、前中間会計期間及び前事業年度において採用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額である。	1株当たり純資産額 297円21銭 1株当たり中間純利益 5円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 287円32銭 1株当たり当期純利益 2円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当期から同会計基準及び適用指針を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,592百万円	8,088百万円	3,121百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,592百万円	8,088百万円	3,121百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,416千株	1,401,017千株	1,401,267千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。		第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。

(2) 【その他】

平成15年11月7日開催の取締役会において、定款第31条の規定に基づき、平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

- (1) 中間配当金総額 3,502百万円
(1株につき2円50銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第122期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成15年4月3日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同条第2項第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成15年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年4月3日
平成15年6月26日及び
平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月4日

東レ株式会社

代表取締役社長 榎原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 熊坂博幸
関与社員

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東レ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東レ株式会社

代表取締役
社 長 榎原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月4日

東レ株式会社

代表取締役社長 榎原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 熊坂博幸
関与社員

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東レ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東レ株式会社
代表取締役社長 榎原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 熊坂博幸
関与社員

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

